

財産分与における年金分割

黒 田 樹 里

- 一 はじめに
- 二 財産分与における年金をめぐる判例
 - 1 年金法の動向
 - 2 判例の動向
 - (1) 1985（昭和60）年以前の判決例
 - (2) その後の判決例
 - 3 判例の検討
- 三 財産分与の対象となるべき財産
 - 1 財産分与と夫婦財産制
 - 2 民法改正要綱における財産分与
- 四 財産分与と年金分割
 - 1 財産分与と年金に関する学説
 - (1) 積極説
 - (2) 消極説
 - (3) 若干の考察
 - 2 厚生年金の分割——2007年4月からの取扱い
- 五 結び

一 はじめに

厚生労働省の平成16年人口動態統計月報年計（概数）の概況における離婚件数及び離婚率の年次推移を見ると、2002（平成14）年をピークにやや下が⁽¹⁾ってはいるが、27万件を越えている。特に、母子家庭については、2005年1月19日の厚生労働省の調査結果では、過去最高の122万5,400世帯とな⁽²⁾った。

なお、2004年の離婚の調停成立又は24条審判事件件数は、2万5,125件⁽³⁾にのぼり、離婚後の財産分与事件件数は1,197件⁽⁴⁾となっている。また、男女の所得差は、厚生労働省の調査によると、いまだ男女の初任給で1万円弱の差額⁽⁵⁾がある。2004年の賃金は、35歳～39歳の給与の差額は6万円を超え、45歳～49歳では、13万円を超えるほどの差が開く。これは、大学を卒業後すぐに入社し、仕事を続けた場合であり、妻が短大・専門卒や高卒、中卒などの場合⁽⁶⁾には、さらに格差が広がるのが現状である。女性は仕事をしていても、婚姻または出産を機に会社を退職すれば、再就職をしたとしても給与は低くなる、もしくは、再雇用の機会すら減り、収入が著しく減少することが容易に想定できる。そして、熟年者の離婚に至っては就職の機会もなくなり、収入を得ることができなくなり、国民年金と離婚時に得る給付に頼らざるを得ない⁽⁷⁾。実際には、年金の支給額だけでは生活が困難であり、離婚後給付に頼る生活が予想される。このように離婚は、妻の視点からみると、妻としての法的地位を失うだけでなく、基本的な生活水準を変化させるほどの重大な問題であり、離婚後の不安定な生活をカバーすることが課題となる。いまだに妻からの財産分与の申立が多いのはこのような現状によるものだと考えられる⁽⁸⁾。そこで、財産分与は婚姻期間中における財産の清算、そして離婚により一方が困窮した状態になることを防ぐための離婚後扶養の意味において、今後更に充実させるべき事項である。

従来から、財産分与の対象に、将来の退職金や年金のような不確定要素の多いものも含めるかどうかについては問題とされてきた。これについては、地裁の判決において、肯定する判決も出ているが、高裁の判決では、扶養的財産分与を認めることはあっても、年金の掛金の清算性に関しては否定する事案が多いのが現状である。近時、厚生年金保険法の改正が注目されているが、これは2007年4月からは離婚時の財産分与として婚姻中の第3号被保険者期間の保険料納付記録の分割を認めるものである⁽⁹⁾。また、民法改正要綱においても、退職手当や年金についても、財産分与の対象にすることを予定しているので、本稿で検討するものである。

年金については、国民年金法24条により、受給権の譲渡、担保、差押などを禁止して、受給権の保護を定めている。同様に厚生年金保険法41条1項でも等しく受給権の保護を図っている。また、民法896条では年金のような被相続人の一身に専属したものは相続の対象としない旨を規定している。2007年4月からは、離婚時の財産分与としての受給権の分割について寄与の度合いによって異なる場合もあるが、「離婚に伴う当事者間の財産上の衡平を図るため」に、厚生年金を「半分を上限として」、そして2008年4月からは専業主婦または130万円以下のパートタイマーについても、当然に「二分のルール」が採用されることとなった。すなわち、2007年4月からは夫婦が協議により分割の比率を決定し、合意した場合は公正証書を作成し、社会保険事務所へ提出することになる。

婚姻生活における男女の性的役割分担に対する考え方が若干とはいえ、変化、多様化しつつある今日、共働きの婚姻形態が占める率も高くなっている。しかしながら、いまだに仕事を持たない専業主婦もなお、少なくない。年金については、特に熟年離婚の夫婦においては重要となるであろう。婚姻中は、夫が亡くなった後でも遺族年金としてその年金を受給する権利があるわけだが、離婚をするとその権利でさえ奪われてしまう。民法改正要綱においては年金も対象財産となることになっているが、いまだに国会に提出されていない。そして2007年からの離婚に伴う厚生年金の分割までの空白期間が存在する。そして2007年以降においても社会保険事務所へ公正証書を提出しなければならず、手続をしなければ保険料納付記録は分割されない。したがって、財産分与における年金をどのように処理するべきかについては重要な問題である。そこで、本稿においては、まず財産分与における年金をめぐる判例の状況を考察し、現時点での民法における解決の方法を明らかにする。次に、婚姻中にかけてきた年金の掛金に関しても財産分与の対象とするべきか否かについて検討する。そして、年金の財産分与に関する学説の検討をする。これに付随して、民法改正要綱や厚生年金保険法3章の改正に関しても、若干であるが触れておくことにする。

二 財産分与における年金をめぐる判例

財産分与における年金をめぐる判例は、古くは昭和32年から現れている（判例②）。

かつては、国民年金（老齢基礎年金）も、夫婦で1つの受給権であった。夫婦が老後に利用する目的で、夫名義とされ、夫が受給権者であった。そして、既に国民年金（老齢基礎年金）受給後の離婚でも、妻は国民年金（老齢基礎年金）を受給する権利がなくなるとされていた。1985（昭和60）年の改正により、国民年金は個人単位となり、離婚後にも自分の年金受給権に基づいて、年金を受給できるようになった。

財産分与における年金をめぐる判例は、その年金制度のあり方によるものであることから、まず、年金法の動向を概観し、妻にとって、極めて大きな影響を与えた基礎年金の導入、第3号被保険者制度を発足した1985（昭和60）年の改正の前後で判例を分類し、検討する。

1 年金法の動向

ここでは、女性に関わる年金法の改正を中心に、年金法の動向を概観する。⁽¹⁰⁾

1942（昭和17）年に労働者年金保険制度が発足された当時は、女性には適用されていなかった。遺族年金は、10年間の有期年金とされ、脱退手当金制度が創設された。この場合でも、3年以上の被保険者期間を有する者が死亡または資格を喪失した場合に限られていた。

その後、1944（昭和19）年に、労働者年金保険制度から、厚生年金保険制度に名称を変更し、女性にも適用することになった。遺族年金を有期年金から、終身年金へ変更し、1947（昭和22）年に廃止されることにはなるが、「婚姻」を保険事故とする結婚手当金を創設した。保険料率は、男女同率で、110/1000で、労使折半であった。しかし、この保険料率は、1947（昭和22）年には、男女に差ができることになる。⁽¹¹⁾ 1948（昭和23）年には、被保険者期間が5年以上20年未満の者が50歳を超えたときを要件とし、脱退手当金の支

給を制限した。ただし、死亡の場合及び6月以上の被保険者期間を有する女性が結婚又は出産のために脱退したときについては、年齢制限はなしとされていた。

1954（昭和29）年に、厚生年金保険法が施行された。脱退手当金の支給要件を、男子は、被保険者期間5年以上かつ55歳以上とし、女子は、被保険者期間2年以上で年齢制限なしとした。この制度自体が老齢年金受給の機会を奪うもので、廃止を主張する声もあったが、労働者側からも強く要請されていたため、存置することとなった。そして、男子の支給開始年齢を引き上げ、女子は55歳のまま据え置きすることになったが、1957（昭和32）年から16年間かけて55歳から60歳に引き上げられている。

また、1961（昭和36）年には国民年金制度が発足された。被用者年金各法の被保険者等を除いた者を男女問わず被保険者とし、被用者年金各法の被保険者の被扶養配偶者（サラリーマンの妻）は任意加入とした。同年には、通産年金通則法が制定され、国民の大多数が年金を受給できるようになったため、被保険者期間5年以上の者で、老齢年金の支給要件を満たすことができない者が、60歳に達した後に被保険者の資格を喪失した場合に、脱退手当金の支給を制限した。ただし、通算老齢年金の受給権を取得している場合は支給しないこととした。1965（昭和40）年には、短期加入女子の脱退手当金制度が改正後6年間の経過措置として復活した。1980（昭和55）年には、短期間労働者に関する厚生年金の適用要件を通知した。いわゆる3/4要件を通知し、取扱いを統一化した。また、女子の保険料率引き上げを段階的に進め、男女差を解消する方向性を持ちだした（昭和55年改正法附則17条2項）。その後、1985（昭和60）年改正、1989（平成元）年改正に引き継がれ、1994（平成6）年1月から同率となった。

そして、1985（昭和60）年には、基礎年金が導入され、サラリーマンの被扶養配偶者にも自分名義の年金権を保障し、第3号被保険者制度を発足し、国民年金への任意加入が廃止された。そして、遺族年金も見直され、基礎年金の導入に伴い、国民年金における自らの拠出に基づく母子年金を廃止し、

被用者年金と同様に生計維持者の拠出に基づく遺族年金とした。また、厚生年金制度も改正され、女子についても支給開始年齢を上げた。1987（昭和62）年度から12年間かけて55歳から60歳へ引き上げ、脱退手当金も廃止されている。

2 判例の動向

(1) 1985（昭和60）年以前の判決例

ここでは、国民年金の分割が可能になる前の裁判例を取りあげる。はじめに高裁の判決例を考察し、次に地裁の判決例を考察する。

① 東京高判昭和58年9月8日（判時1095号106頁）

本件夫婦は、婚姻期間が27年、その後別居期間が9年で、夫（63歳）も妻（58歳）も破綻につき有責であるが、妻の方がより有責であると認定された。妻から夫に対して100万円の慰謝料の支払を認容したが、「夫婦間の財産関係の清算と今後における当事者双方の経済的な生活基盤の確保の二点」を中心と考え、妻は不動産を明渡、老後の生活に不安があるのに比べ、夫は退職年金も受給していることを考慮し、かつ、不動産もあることから、財産分与として1,500万円の支払を命じた。

② 長野地判昭和32年12月4日（下民集8巻12号2271頁）

事案は、婚姻期間24年。夫（52歳）の不貞行為による他女との同棲後、妻と復縁したが、同棲解消後も他女との関係は継続していた。夫から妻への暴力も認められる。妻は退職年金や恩給の受給権を失うことがあることを考慮され、その期待権をもって半額を分与するものではないが、離婚後扶養は定期的に支払うべきであるとして、「離婚確定の日から10年間原告の生存中に限り毎月末日限り金3,000円」の支払を命じた。

(2) その後の判決例

ここでは、国民年金の分割が可能になってからの判決例をあげる。はじめに高裁の判決例を考察し、次に地裁の判決例を考察する。

③ 東京高判昭和61年1月29日（判時1185号112頁）

事案は、未成年者が3人いる夫婦で、婚姻期間は不明だが、別居は7年。妻が突然、子を連れて実家に戻った後、妻が連絡を拒否したことから、婚姻費用は分担していないが、「夫婦の実質上の共同財産としては・・・預金等合計約110万円を有していたが、その後控訴人（妻）の生活費に消費されており、その他にみるべき財産はない」ことから、財産分与として350万円を命じた。共済組合長期掛金や生命保険料は、不確定要素が多いので分与対象の共同財産とはできないとした。

④ 東京高判昭和63年6月7日（判時1218号96頁）

事案は、夫（86歳）と妻（75歳）共に高齢で、婚姻期間55年、別居17年。夫が不貞行為をし、別居後他女と同棲し、1女をもうけている。夫は、昭和60年9月まで役員報酬月収手取り約90万円を得ており、それ以降は厚生年金18万3,000円を得ている。加えて、額は不明だが、昭和42年ころから在職年金を受給していた。妻は国民年金3万4,000円、調停により、婚姻費用分担月額8万円の債務名義を取得している。

「離婚によって婚姻費用の分担分の支払を受けることもなくなり、相続権も失う反面、これから10年はあると推定される老後を、生活の不安に晒されながら生きることになりかねず・・・厚生年金からの収入のみを考慮しても・・・婚姻費用分担額は10万円をやや下回る金額に達することが認められるところ、その扶養的要素や相続権を失うことを考慮すると・・・財産分与として1,200万円」の支払を命じた。

⑤ 東京高判平成10年3月18日（判時1690号66頁）

後掲⑧の二審判決。事案は、夫（87歳）と妻（71歳）は再婚で、先妻との間に生まれた長男の反対を押し切って婚姻した。婚姻期間20年、別居5年。夫は、妻に一切の金銭管理を任せていたが、長男と和解したいと思い、金銭管理を長男へ移行することや長男との和解を求めたが、妻が応じなかったことから別居。一切の金銭管理を委託したことから、妻から夫に対し、夫の固有財産の残額として1,311万円、夫から妻へ慰謝料として300万円と、退職金の支払を受けたときは500万円の支払を命じた。「その余の財産については、

これを婚姻後に取得した共有財産としてその分与を求めることができるにすぎない」とした。妻名義の預金にも夫の収入が含まれていると推測され、恩給、共済組合からの年金の中から、自宅購入の割賦支払にあてても、自宅の価値などを考慮し、扶養的財産分与は理由がないとした。

⑥ 名古屋高判平成12年12月20日（判タ1095号233頁）

事案は、将来受給する退職手当と、共済掛金の清算対象財産制について争われ、未成年の子が2人いる。年金の掛金については、「夫が給料から支払った共済年金のうち短期掛金分は、単年度経理の対象となる短期給付等に要する費用に充てられるもので、その支払により夫が具体的な財産的権利を取得するものではないとして、清算対象財産制を否定し、また、長期掛金分は、夫の基礎年金拠出分のみならず、妻の基礎年金拠出分も含むものであり、その全額が夫が将来受給する退職共済年金受給権に直接関連しているわけでないこと等を指摘して、離婚にあたっての清算対象財産性を否定した」が、その年金受給権についても、不確定要素が多いことにより否定した。裁判所は、夫は妻に慰謝料として250万円、財産分与として120万3,073円、退職手当の支給を受けたときは550万円の支払を命じた。

⑦ 東京高判平成13年1月18日（判タ1060号240頁）

後掲⑨の控訴審であり、一審判決では、離婚請求、慰謝料請求、財産分与の請求をすべて認容したが、夫が不服申立した。本判決は、離婚請求自体を棄却し、妻の請求をいずれも棄却した。婚姻期間38年程度、別居4年、子2人は成人している。夫の思いやりの無さを理由に離婚請求。定年退職後に提訴された事案で、長女と夫の確執により、長女と妻が一緒に家を出ており、妻の意向には長女の意向が強く関わっていることが伺われるが、「長女に今後自立した人生を歩ませるという観点からも現状は好ましいものではない」とし、このままでは破綻してしまう可能性はあるが、破綻は認められない。病弱な妻が自分の置かれている立場や老後の生活について適切に判断できていないふしがあり、夫婦の年齢や妻の病弱なことを考慮して、離婚を避けるべきであるという夫と第三者的な立場の長男の主張が通った。

⑧ 横浜地判平成9年1月22日（判時1618号109頁）

前掲⑤の一審判決。事案は、婚姻期間15年程度、夫が妻に対し、収入金額やその他費消状況が明確でないとして、管理財産の移管と前妻の子（長男）との和解に応じなかったことから別居。妻は夫に財産分与として1,000万円の支払を、夫は妻に、慰謝料300万、清算の財産分与により退職金が支払われたときは2分の1、扶養的財産分与として妻の死亡まで月15万円の支払を命じた。原告の年金が僅かずつであるが、増額していること、退職後にも年金が支給される可能性があること、婚姻により妻が高収入の職を辞めたこと、夫は固有財産を婚姻前と相当程度保持していると推認できること、夫は自宅を持っているが、妻のマンションは売買契約をしたものの、代金の多くが未払いであること、などを理由に扶養的財産分与が認められた。

⑨ 横浜地相模原支判平成11年7月30日（判時1708号142頁）

前掲⑦の一審判決。事案は、婚姻期間38年程度、子2人は成人している。夫の思いやりの無さを理由に離婚請求。夫が妻に対し暴力を振るったり、不貞行為に及んだことは認定した。慰謝料200万円、財産分与として1,694万、土地建物の共有持分2分の1、扶養的財産分与として妻の死亡まで夫と妻の年金の差額の4割程度である月16万円の支払を命じた。

⑩ 仙台地判平成13年3月22日（判時1829号119頁）

事案は、婚姻期間33年、夫の不貞・暴言・暴力を認定した。夫から妻へ、慰謝料500万、自宅不動産価額の2分の1の894万4,928円のほか、将来退職共済年金が支給されたときは、清算として、その10分の3の支払を命じた。「妻の老齢厚生年金も夫の退職共済年金も本件婚姻の継続中妻と夫が協力して生活してきたことによって残された財産的権利として解すべきであるから、離婚における清算の対象と認められるところ、・・・加給年金に相当する額を控除すると・・・約62.6パーセントである。そこで、夫が離婚後支給される退職共済年金のうち60パーセントを財産分与の対象とする」として、2分の1である10分の3の分与を命じた。

3 判例の検討

1985年以前の判決例では、将来の退職金や年金を考慮して分与額を決定しており、地裁でも離婚後扶養の定期金払いに止まり、年金の受給期待権をもって半分を分与するものではなかった。しかし、その後の判決例では、将来の退職金や年金が財産分与の対象となるか、否かが争点となった。将来の退職金も年金も不確定要素が多いため、当初高裁では、それらを考慮した財産分与額の算定をしていたが、近時、年金は妻の基礎年金拠出部分を含むことから、清算対象財産制を否定しているが、将来の退職金が支払われるときについては、清算財産の対象として認められている。地裁では、夫と妻の年金の格差を埋めるべく考慮がなされ、定期金での支払を命じる事案が続いている。

①の事案では、国民年金の分与という考え方ではなく、年金を受給しているということを考慮して、まとまった金銭を分与するという考え方であったが、分与者の財産や、離婚後の生活状況に年金の受給が考慮された判決例として、意義があると考えられる。

②の事案では、財産分与の対象となるべき財産とは考えられていないが、「その他一切の事情を考慮して」離婚後扶養を命じている。「年金が保険料（長期）に対応することや、相当に充実した年金を取得すること」などを根拠に算定している。⁽¹²⁾

③の事案では、国民年金の加入が個人単位となってからの判決であるが、年金の掛金については、不確定要素が多いとして、財産分与の対象にはならなかった事案である。未成年者が3人いるところから推測して、まだ年金の受給までに期間があると思われるので、受給目前の夫婦の離婚とは事案が異なる可能性もあると考えられる。

④の事案では、夫の厚生年金額から婚姻費用分担額の算定をしている。夫婦双方に老齢であるということから、扶養的要素だけでなく、相続権を失うことまでもが考慮されているところに注目する。

⑤の事案は、⑧の二審判決であるが、夫の財産を妻が管理していたことか

ら、妻が生活に困窮することのなかった事案である。老齢の夫婦ではあるが、妻が1,500万円の宝石を購入していたり、自宅の割賦金が月額20万円で支払能力があるところからも裕福な生活をしていたことが推測できるので、扶養的財産分与請求は否定されても当然だと思われる。

⑥の事案は、退職金と年金の清算対象財産制が主として争われた点に特徴がある。年金については、不確定要素が多いことをあげて否定したが、民法768条3項の「その他一切の事情」として斟酌するものとして算出された。

⑦の判例は、離婚が認められなかったために、一番の財産分与も棄却された事案である。

③と⑥の事案では、未成年の子のいる事案で、いずれも年金については不確定要素が多いとして否定されている。④と⑤の判例では、既に、年金を受給している事案で、④の判例では、夫と妻の経済状態に格差があったこと、妻の今後の生活に不安があったことから、相続権の喪失や扶養的要素をもって、財産分与に反映させた。一方で⑤の事案は、妻が要扶養状態ではないので、扶養的財産分与は支給されなかった。

⑧の事案は、⑤の一審判決であるが、夫名義の預貯金も共有財産に入れ、夫婦が豊かな暮らしをしてきたことは認めるものの、妻が要扶養状態か否かについては、明記されていないが、夫から分与すべき5つの理由をあげて、扶養的財産分与が認められている。

⑨の事案は、⑦の事案の一審判決である。年金については、扶養的財産分与として、夫の年金支給額から妻の年金支給額を差し引いた差額の4割を支払わせるのが相当であるとして、年金額の差額の割合で算出したもので、本稿で扱う初めての事案である。

⑩の事案は、本稿で扱う事案では、初めて年金を清算的財産分与の対象として、夫婦の年金額を合算、分割し、金額を算定した事案である。年金を財産的権利ととらえている。

⑧と⑨の事案は、扶養的財産分与を認めた事案である。⑩の事案は本稿で扱った判例の中では唯一清算的財産分与として、年金の財産分与をした事案

である。⑨と⑩の事案は年金額から財産分与の額を算定しているところに注目される。

以上の裁判例を概観すると、現在の傾向としては、将来の退職金は清算対象財産に含まれており、年金については、地裁では清算対象財産に向かう傾向にある。

三 財産分与の対象となるべき財産

ここでは、財産分与の対象となるべき財産に年金が入るか否かについて検討する。

1 財産分与と夫婦財産制

離婚の効果で特に問題となるのが、離婚後の経済的な問題と子に関する問題である。

経済的な問題は、子のいない夫婦にも等しく生じる問題で、特に専業主婦には深刻な問題となる。婚姻期間中に、家事労働に従事してきた専業主婦は、離婚により経済的基盤を失うことになる。以下、財産分与と深く関わりのある夫婦財産制について概観する。

1947（昭和22）年の民法改正の際に、財産分与が制度化されたが、「民法改正の国会審議において、女性議員は、妻の内助の功に報いるために、夫婦財産制として婚姻中の所得について夫婦の共有とすべき」とする案を提出したが採用されず、配偶者相続権と財産分与で処理するとされた。このことは、夫婦財産制と財産分与の密接な関係を示すものである。⁽¹³⁾

財産分与では、清算だけでなく離婚後扶養も考慮すると解されている。これは、一方が要扶養状態であることが要件となる。この根拠としては、婚姻の事後的効果や、不十分な社会保障の代替や、性別役割分業にともない自己の所得能力を減少または喪失させたことにより、清算だけでは補えない場合に離婚後の自立支援の手段としてなされるものととらえられている。⁽¹⁴⁾しかし、高齢者の場合は、離婚後に就職することもできず、預貯金や年金に頼る

生活になるわけであり、若年者に比べて離婚後扶養の必要性が高まる。

日常、家族生活を継続していく上で夫婦の財産については特に問題とはならないが、破綻や離婚の場合にはどちらの財産がどれだけあるのかという算定は重要な問題となり得る。財産分与の対象となるべき財産は、「結婚中の夫婦共同生活によって増加した財産は、名義いかんを問わず、この清算の対象」⁽¹⁵⁾となる。婚姻前から有していた財産は特有財産として清算の対象にならない。しかし、婚姻前から有する財産を不動産の購入などにより、夫婦双方が出し合った場合などは、共有財産とみなされることになる。これに加えて、高齢者の場合や婚姻期間の長い夫婦にとっては、退職金や年金もライフプランの中に組み込まれており、目の前にある財産とは異なり、不確定な財産であるが、財産分与の対象とする必要がある。なぜなら、退職金は、給与の後払的要素だけでなく、老後の生活にもあてられるものであるし、年金にいたっては、老後の生活において確実な収入となるからである。そして、夫の勤続中の妻の内助の功や寄与は否定できるものではなく、年金の掛金も同様である。また、立法者の意思では「財産分与規定（768条）を創設した時には、将来の収入・退職金・年金等も清算されるべき財産に含まれていた」という国会における政府側の答弁も⁽¹⁶⁾あり、財産分与の対象とする理由は充分にあると考えられる。

財産分与の判断基準時については、裁判時（口頭弁論終結時）説と別居時説に分かれる。扶養的財産分与と慰謝料については、裁判時を基準にせざるを得ないが、清算的財産分与については、別居時を一応の基準とするか、裁判時として、破綻による別居後の扱いは減額やそれに対する寄与は「一切の事情」として考慮すれば足りるとする両説⁽¹⁷⁾があげられる。どちらの説をとったとしても、破綻後・別居期間の財産に関しては、財産分与の対象から除かれるもしくは減額されるにとどまる。筆者は、別居時に判断基準を置き、寄与として考慮されるに十分な事由があった場合には例外的に算入するのがよいのではないかと考えている。

2 民法改正要綱における財産分与

1947（昭和22）年の民法改正の際に導入された財産分与規定は、当初、離婚後扶養の考え方から出発したものであり、その後、夫婦財産の清算に比重しているといわれるが、立案者は「夫婦の財産の分割、離婚後の扶養、有責配偶者からの離婚慰謝料等種々の要素を含むものとして財産分与請求権を位置付け・・・財産分与における離婚後扶養及び離婚慰謝料の位置付け」が問題であるとされた。⁽¹⁸⁾ 現行法における財産分与規定の具体的内容は、民法768条3項に若干明記されているのみで、実際の対象財産は裁判所の裁量に委ねられている。

1996（平成8）年2月26日に法制審議会総会で決定された民法改正要綱においても離婚後の財産分与に関するものが見受けられる。⁽¹⁹⁾ 財産分与の清算に関する対象となる財産について、立法者によれば、「当事者双方の協力によって取得した財産のみならず、双方の協力によって維持された財産も含まれるので、実質的共有財産だけでなく、一方の特有財産であっても、他方の協力により、その価値が維持された場合には、その財産も寄与に応じた清算の対象となり得る。この関係では退職金など将来において取得が期待できる財産についても婚姻中の夫婦の協力によるものと評価し得る部分は、右の範囲に⁽²⁰⁾含まれる」と説明される。

四 財産分与と年金分割

1 財産分与と年金に関する学説

ここでは、年金が財産分与の対象となるか否かについて、積極説と消極説に分類して、考察することにする。両説共に、夫婦が協力をしてなした財産によって年金の掛金をかけることができたという点に関しては認めている。また国民年金法等の一部を改正する法律案要綱においても明文化され、清算的財産分与と位置付けており、その点を概観する。

(1) 積極説

積極説は、年金を財産分与の対象とすることに対して、夫婦が協力してな

した財産であり、清算しないと夫婦の年金の格差があり過ぎ、妻に不利益を与えることになるので、清算的財産分与として処理すべきとする。妻が専業主婦の場合は国民年金のみしかもらえないが、夫は国民年金より金額の多い、厚生年金や共済年金などがもらえる場合もある。その差額は大きい。以下に代表的な見解をあげる。

鈴木眞次博士は、「婚姻中の労働に基づく、将来受領の見込まれる年金は、清算の対象と解されるべきである。なぜならこのような年金は、婚姻中に夫婦の協力により蓄積された資力だからである。夫が職業労働に専念し、多額の年金の資格を得ることができたのは、妻が家事労働を担当し、自己の年金の資格を得られなかったり、自己の年金の少額になったりすることを甘受したためである。もし年金を清算の対象から除くならば、役割分担に起因する妻の不利益を完全に填補することはできない⁽²¹⁾」とする。すなわち、財産分与の法的根拠として、夫婦の離婚により生ずる財産は不利益格差の是正に求める見解からは、離婚による夫婦の年金格差の是正はその夫婦財産の清算として当然となる。

また、大津千明判事は、「恩給等の受給も永年の妻の協力があったからであり、そこでの老後の生活保障も本人だけの趣旨ではない。扶養的財産分与ではその補充性から、妻の協力を評価できない場合も生じる。従って、これらも夫婦の共同財産とみて清算の対象に加えるのが相当と考えられる⁽²²⁾」とする。

本沢巳代子教授は、「夫婦二人の老後の生活保障を目的とする被用者年金の受給権も、婚姻中の伝統的な役割分担によって、所得活動に従事してきた夫の名義となっている。しかし、夫が被用者年金の受給権を十分に積み上げることができたのは、妻の内助の功があったからこそである」。また共働きの場合も妻の家事や育児などの寄与度が高く、昇進等にも影響し、退職金額が夫よりも少ないことを理由として、同様に考える⁽²³⁾。

(2) 消極説

他方、消極説は、夫婦が協力してなした財産であるとはしつつも、分割に

関する問題点の多さや、現行法では解決が困難であることを指摘する。以下に代表的な見解をあげる。

右近健男教授は、「夫婦の一方が将来給付される年金を他方に分与するというのは、将来取得退職金の分与以上に困難な問題であり・・・年金の種類の多さやその構成の複雑さを考えると、解釈論枠内では無理で立法的な解決を要するものと、目下のところ考えている」と制度の複雑さなどを理由に、⁽²⁴⁾ 解釈論の限界を指摘される。

花元彩講師もまた、「年金自体を清算の対象とするものではなく、離婚時に取り決められた財産分与額を離婚時に一括で支払えない場合には年金のように月賦で支払っていくという点に、その趣旨があったとも考えられ・・・年金法が年金権の譲渡を予定していないこと・・・将来の年金は受給期間や総額の算定が退職金よりも困難であること、清算性を認めるとなるとたとえば被分与者が亡くなった場合、その請求権は相続人に相続される可能性が起ることなどを考えれば、現行法においては、将来の年金は清算されるべき共同財産とすることはできない」とし、清算的財産分与の対象とはするべきではないとする。⁽²⁵⁾

さらに渡邊雅道判事も受給権の分与方法がないことを理由に、「問題点が多く、本来的には立法的解決が望まれる事項である」とする。⁽²⁶⁾

(3) 若干の考察

現行の年金制度では、受給権の譲渡、担保、差押などを禁止している（国民年金保険法24条、厚生年金保険法41条1項）。これは、「受給者が一時的な利益のために年金権を譲渡したり、担保に供した場合、あるいは年金権が他人によって差押られた場合、年金が老後の生活を保障するものとならず、長期にわたって国民の生活の安定を図る年金制度の趣旨に沿わない事態」を想定し、設けた規定である。財産分与の対象財産として年金が清算されることになる、夫が妻に対して支払が滞った場合に、財産分与が確定した後は、財産権となることから、上記の規定に抵触するおそれがあることは否定できない。しかしながら、年金の掛金は夫の給与から天引きされているとはい

え、夫が仕事に打ち込めるのは、妻の家事労働及び内助の功という夫婦の協力によって得ることができた年金権である。そして、年金制度が保障する老後の生活保障は、夫婦の老後の生活保障と解することができる。このようにして掛けてきた年金を夫だけが受給し、妻は少額の国民年金のみで暮らすのは平等とは言えない。共働きの夫婦も、いまだに妻が仕事と家事労働を担うケースが多く、同様に考える。

年金に関して、清算的財産分与の対象から外し、離婚後の扶養的要素の中で考慮することで足りるとすると、離婚後の生活に格差が生じていても、妻が要扶養状態でなければ認定されないことになる。そして、認定されたとしても、夫に支払能力がないと判断される、または、支払能力がなくなれば、打ち切られてしまうことから、熟年者の離婚では、不安要素となり得る。

以上のことから、筆者は年金については清算的財産分与の中で算定すべきだと解する。

2 厚生年金の分割——2007年4月からの取扱い

前述のような学説上の議論を受け、清算的財産分与の対象財産として、立法的にも対応がなされ、厚生年金保険法が改正されることになった。ここでは、2007年4月から施行される法律⁽²⁷⁾の離婚における厚生年金の分割について概観する。

国民年金法等の一部を改正する法律案要綱においては、「被扶養配偶者を有する被保険者が負担した保険料について、当該被扶養配偶者が共同して負担したものであるとの基本的認識⁽²⁸⁾の下」に離婚の際の厚生年金の保険料納付記録を分割するとしている。

厚生年金保険法改正の大きな項目は、夫婦の一方が、第3号被保険者期間の厚生年金の分割ができるようになることである。厚生年金の掛金である保険料を夫婦が協力して納付していることを認め、離婚した場合に分割を適用することが必要な事情がある場合は、第3号被保険者期間の厚生年金の2分の1を上限として、分割を受けることができる。これは、配偶者の同意又は

裁判所の決定があれば、離婚時に年金額の基礎となる標準報酬額につき、当事者双方の婚姻期間中の厚生年金の合計の半分を上限として分割される。

専業主婦の場合は夫の厚生年金保険料納付額の内、婚姻期間中相当額の最大2分の1を分割してもらえることになり、共働きの場合は、夫婦の厚生年金保険料納付合計額を2等分して差額を分割される。また、第2号被保険者同士、第2号被保険者と第1号被保険者、第2号被保険者と第3号被保険者の間においても、当事者間の合意や裁判所の決定があれば、分割は可能である。この場合は分割の割合は最大2分の1の範囲で協議する。施行日前の婚姻期間も対象となる。

分割の期間は、財産分与と同様に、離婚後2年以内に、社会保険事務所に協議の内容を届け出るが、原則として、当事者の合意が必要で、協議不成立の場合は調停で割合を決定する。年金分割の対象は施行後に成立した離婚のみである。

2008年4月1日以降は、第3号被保険者については、自動的に夫の保険料納付額の2分の1が分割され、夫の同意は不要となる。

そして2008年4月1日以降の離婚の場合には、婚姻から2008年3月末までの第3号被保険者期間について、当事者の合意又は裁判所の決定で最大2分の1の額を算出し、2008年4月から離婚までの第3号被保険者期間の保険料納付額について自動的に2分の1を算出し、合計額を分割してもらえることになる。

2008年4月からは、婚姻期間の厚生年金の保険料納付記録を分割する場合に、夫の同意は不要とされていることについては疑問である。分割されることが必至であるとしても、夫名義の財産であり、妻が代理で行う金融機関の手続（定期預金の解約など）ですら、夫の委任状が必要な現在において、特に婚姻期間が長期に及ぶ婚姻の場合、夫の年金額にも多大な影響を与えることにもなるのだから、夫の同意なくして分割することは、妥当でないと解する。

五 結び

婚姻中の財産を実質的には共有財産と考える見地からすれば、婚姻中に掛けている年金保険料は当然に内助の功といわれるような、夫婦相互の協力によって捻出された金銭によるものであるから、離婚の際の清算的財産分与の対象になると考えられる。そして年金制度の趣旨は老後の生活保障であり、扶養的要素が強いように思われるが、婚姻生活中の婚姻費用の一部としての清算と考えれば、妻の資力にかかわらず、支払われるべき金額であるように思う。2007年4月からの厚生年金保険法では、熟年夫婦における妻はこの規定により、年金をあてにすることができる。これは、離婚後の生活が保障されるのと同じで、離婚後に仕事ができないような年齢になっても、苦痛を我慢することなく、離婚を決断する手助けとなる。また、離婚後扶養とは異なり、妻名義の年金になるので、夫の死亡後にも受給することができる。そういう意味で厚生年金の保険料納付記録を分割することができる制度自体は有益である。

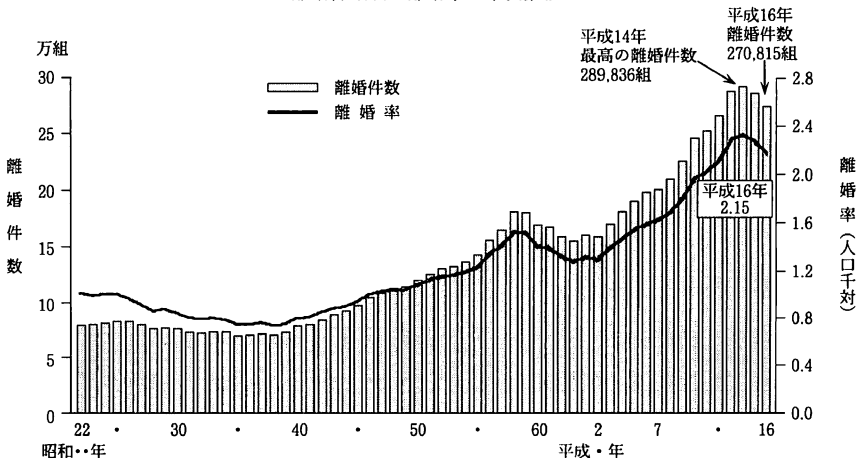
しかし、2008年4月からの厚生年金保険法により、専業主婦など第3号被保険者が離婚をした場合に夫の年金の2分の1を当然に、合意なくして受け取れるという取扱いには疑問がある。夫婦で協力して得た財産といえども、夫名義の年金を勝手に分割し、妻の名義にできてしまうというのは、好ましくない。これは、夫の行方不明などの時には有益であるといわれるが、その場合も裁判所の認定を受けることでカバーすれば足りる。また、婚姻継続年数にすると、当該年金に対する寄与度が少ない場合があるからである。破綻・別居しているが、離婚には至っていないケースの場合、夫の仕事に対する内助の功は見受けられず、夫婦の協力で得た財産とはいえない。財産分与では、別居期間の形成財産に関しては、減額をするなどの手段があるが、厚生年金保険法は、画一的にどの夫婦も婚姻期間の第3号被保険者期間の年金分割を認めている。今日の裁判離婚では、有責配偶者からの離婚請求に関わる最高裁大法廷昭和62年9月2日判決（民集41巻6号1423頁）にみられる三

要件といわれるものの中に、相当長期に及ぶ別居をあげており、また民法改正要綱においても、裁判離婚が認められる別居期間は5年である。別居期間が長期に及ばなければ、離婚の裁判の申立も認められず、いざ離婚が認められても、長期に及ぶ別居期間をも含めた婚姻期間の年金が分与されるという構成には疑問がある。厚生年金保険法とは若干異なるものの、裁判離婚の現状との整合性を図る上でも、別居期間は分割の対象から外すのが妥当である⁽²⁹⁾と考える。

このように考えてくると、財産分与としての年金については、離婚後扶養とすると離婚後の夫婦相互の経済事情によっては受け取れなくなるため、清算的財産分与の中で位置づけ、婚姻期間の中でも同居期間に関して夫婦の年金を合算し、その半分を分与し、別居期間でも特に寄与があったと認められる場合には、その寄与に応じて算入するのが妥当であると考えられる。

(1) 厚生労働省：平成16年人口動態統計月報年計（概数）の概況

離婚件数及び離婚率の年次推移



出典：<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai04/kekka5.html>

(2) 毎日新聞2005年1月20日3面。

(3) 平成16年離婚の調停成立又は24条審判事件件数

総数は25,125件で、最も多いのが、婚姻期間が25年以上であり、2,021件にのぼる。その場合の取決めでは、600万～1,000万以下が最も多く192件、1,000万～2,000万以下は180件、2,000万を超えるものが132件となっている。

（４）最高裁判所事務総局編 司法統計年報（家事編）平成16年 法曹会

第32表 離婚後の財産分与事件数——終局区分別実施期日回数別——全家庭裁判所 総数が1,197件で、そのうち認容が99件、却下が32、調停成立が581件、調停不成立が3件、調停をしないのが18件、取下げが464件である。

（５）厚生労働省平成16年11月発表 平成16年賃金構造基本統計調査結果（初任給）の概況。 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/04/kouzou3.html>

（６）厚生労働省平成17年3月発表 平成16年賃金構造基本統計調査（全国）結果の概況。 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z04/kekka1-3.html>

（７）2005年の老齢基礎年金の支給額は、年額79万4,500円で、月額6万6,208円である（2004年も同様である）。平成16年1月の老齢年金受給の平均年金月額は、5万2,208円である。社会保険庁「事業月報 社会保険事業状況（平成16年1月現在）」 <http://www.sia.go.jp/infom/tokei/geppou/ge1601.html#2>

（８）最高裁判所事務総局編 司法統計年報（家事編）平成16年 法曹会

第30表 離婚後の一財産分与事件数—終局区分別申立人別—全家庭裁判所 申立総数が、1,197件で、そのうち、夫からの申立は、222件、妻からの申立は、975件である。 [http://courtdomino2.courts.go.jp/tokei_y.nsf/view_webminji/A77534D0490B05BA49257049000A/DF32/\\$File/B16DKAJ30~33.pdf?OpenElement](http://courtdomino2.courts.go.jp/tokei_y.nsf/view_webminji/A77534D0490B05BA49257049000A/DF32/$File/B16DKAJ30~33.pdf?OpenElement)

（９）国民年金法等の一部を改正する法律（平成16年法律第104号）平成16年6月5日参議院法案可決・成立。厚生年金保険法 第三章の二 離婚等をした場合における特例。

（10）厚生労働省 HP 審議会資料Ⅱ-23「日本の年金制度における女性に関する制度改正の経緯」 <http://www.mhlw.go.jp/shingi/0112/s1214-4b23.html>

（11）一般男子：94/1000 一般女子：68/1000。

（12）二宮周平「財産分与と年金分割」立命館法学292号（2003年）257頁。

（13）二宮周平『家族法』新世社（2002年）71頁。

（14）二宮・前掲書76頁。

（15）利谷信義『家族の法』〔第2版〕有斐閣（2005年）106～107頁。

（16）本山敦「熟年離婚と主婦の年金」ジュリスト1190号（2000年）130頁。本沢已代子『離婚給付の研究』一粒社（1998年）55頁以下。

（17）原田宜子「財産分与事件の調査について——将来の退職金の財産分与をめぐる

事例——」 ケース研究255号（1998年）47頁。

(18) 法務省民事局参事官室「婚姻制度等に関する民法改正要綱試案」ジュリスト1050号（1994年）247頁。

(19) 第六 協議上の離婚

二 離婚後の財産分与

1 協議上の離婚をした者の一方は、相手方に対して財産の分与を請求することができるものとする。

2 1による財産の分与について、当事者間に協議が調わないとき、又は協議をすることができないときは、当事者は、家庭裁判所に対して協議に代わる処分を請求することができるものとする。ただし、離婚の時から二年を経過したときは、この限りでないものとする。

3 2の場合には、家庭裁判所は、離婚後の当事者間の財産上の衡平を図るため、当事者双方がその協力によって取得し、又は維持した財産の額及びその取得又は維持についての各当事者の寄与の程度、婚姻の期間、婚姻中の生活水準、婚姻中の協力及び扶助の状況、各当事者の年齢、心身の状況、職業及び収入その他一切の事情を考慮し、分与させるべきかどうか並びに分与の額及び方法を定めるものとする。この場合において、当事者双方がその協力により財産を取得し、又は維持するについての各当事者の寄与の程度は、その異なることが明らかでないときは、相応しいものとする。

(20) 法務省民事局参事官室「婚姻制度等に関する民法改正要綱試案」ジュリスト1050号（1994年）249頁。

(21) 鈴木真次『離婚給付の決定基準』弘文堂（1992年）261頁。

(22) 大津千明『離婚給付に関する実証的研究』日本評論社（1990年）118頁。

(23) 本沢・前掲書292頁。

(24) 右近健男「財産分与と退職金・年金」判例タイムズ1107号（2003年）78頁。

(25) 花元彩「財産分与の対象財産に将来の退職金および年金はふくまれるか」法律時報75巻8号（2003年）92頁。

(26) 渡邊雅道「財産分与の対象の範囲と判断基準時」判例タイムズ1100号（2002年）51頁。

(27) 国民年金法等の一部を改正する法律（平成16年法律第104号）平成16年6月5日参議院法案可決・成立。厚生年金保険法 第三章の二 離婚等をした場合における特例。

(28) 国民年金法等の一部を改正する法律案要綱 第三 八（2）

(29) 大津千明判事は、財産分与の判断基準として、一律に別居時・裁判時と固定せず、協力関係の終了した別居時を一応の基準とし、公平の見地から裁判時までの内

容を考慮することが妥当とされている。大津千明「財産分与の対象財産の範囲と判断の基準時」判例タイムズ747号（1991年）133頁。